

# 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果

燕市 結果の概要



燕 市

## 目次

1 労働力状態	1
2 従業上の地位	2
3 産業	4
4 職業	7
5 夫婦の労働力状態	9

調査の概要、用語の解説、全国の結果は、総務省統計局ホームページ「令和2年国勢調査」をご覧ください。 <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

### 注意事項

- 1 本書は、総務省統計局が公表した「令和2年国勢調査」就業状態等基本集計に基づき、燕市分について作成しています。
- 2 本文及び図表中の平成17年以前の数値は、合併前の3市町（燕市・吉田町・分水町）の合算値で表示しています。
- 3 この集計結果における構成比・割合は、四捨五入により算出しているため総数（100%）と一致しない場合があります。

### 就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値です。

## 1 労働力状態

15歳以上人口67,857人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は42,853人で、前回調査の平成27年に比べて、1,679人、3.8%の減少となっています。男女別にみると、男性は23,470人、女性は19,383人で、平成27年に比べ男性は1,165人、4.7%減少、女性も514人、2.6%の減少となっています。

労働力率は64.9%で平成27年と比べると0.2ポイント上昇しています。男女別にみると、男性の労働力は73.8%、女性の労働力率は56.6%で、平成27年に比べ男性は0.6ポイント低下しているのに対し、女性は0.8ポイント上昇しています。

就業者は41,335人で平成27年と比べると1,712人、4.0%減少しています。男女別にみると、男性は22,518人、女性は18,817人で、平成27年に比べ男性は1,130人、4.8%減少、女性も582人、3.0%減少しています。

完全失業者は1,518人で、平成27年と比べると33人、2.2%増加しており、完全失業率は3.5%で平成27年と比べると0.2ポイント上昇しています。

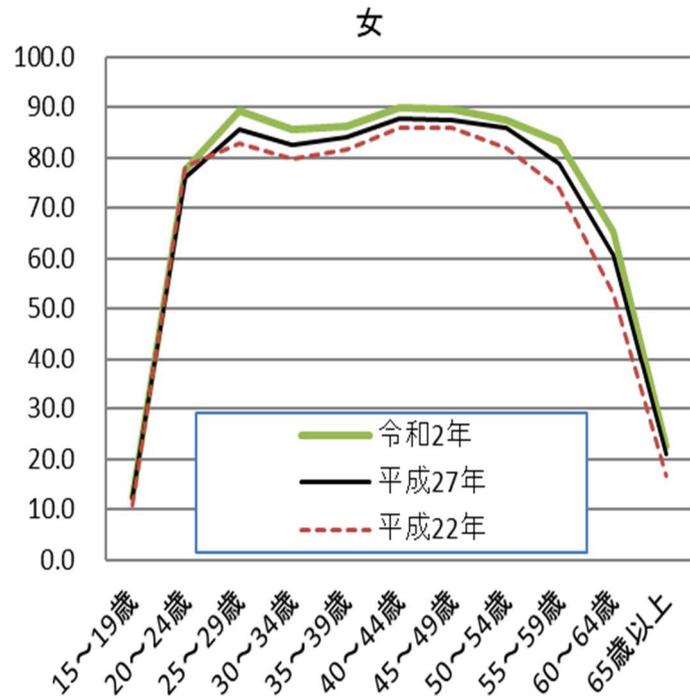
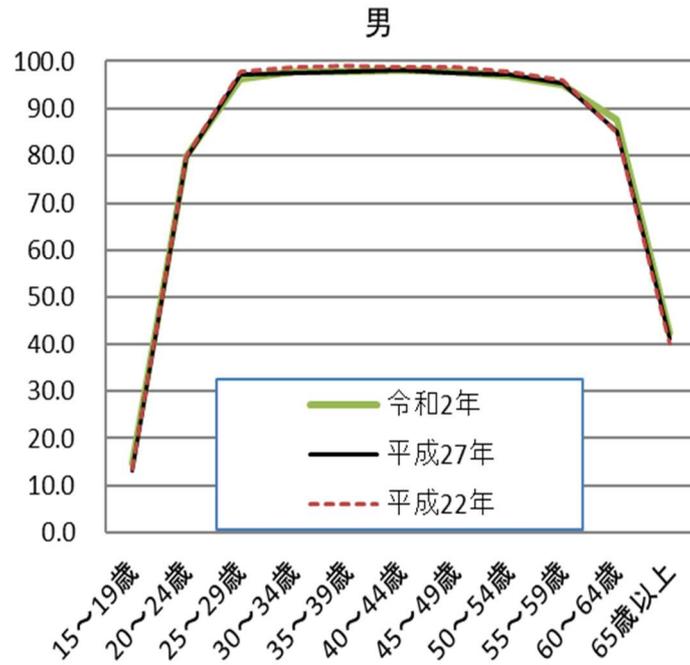
表1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（平成12年～令和2年）

年次	男女の別	総数	労働力人口			非労働力人口	不詳	労働力率 1)	完全失業率
			A	a	b				
平成12年	総数	人	人	人	人	人	人	%	%
	男	71,262	48,335	46,693	1,642	22,849	78	67.9	3.4
	女	34,547	27,440	26,377	1,063	7,059	48	79.5	3.9
17年	総数	36,715	20,895	20,316	579	15,790	30	57.0	2.8
	男	71,272	47,325	45,283	2,042	23,685	262	66.6	4.3
	女	34,373	26,753	25,434	1,319	7,442	178	78.2	4.9
22年	総数	36,899	20,572	19,849	723	16,243	84	55.9	3.5
	男	70,815	45,184	42,592	2,592	24,614	1,017	64.7	5.7
	女	34,172	25,547	23,733	1,814	8,042	583	76.1	7.1
27年	総数	36,643	19,637	18,859	778	16,572	434	54.2	4.0
	男	69,707	44,532	43,047	1,485	24,216	959	64.8	3.3
	女	33,662	24,635	23,648	987	8,485	542	74.4	4.0
令和2年	総数	36,045	19,897	19,399	498	15,731	417	55.8	2.5
	男	<b>67,857</b>	<b>42,853</b>	<b>41,335</b>	<b>1,518</b>	<b>23,199</b>	<b>1,805</b>	<b>64.9</b>	<b>3.5</b>
	女	<b>32,818</b>	<b>23,470</b>	<b>22,518</b>	<b>952</b>	<b>8,353</b>	<b>995</b>	<b>73.8</b>	<b>4.1</b>
		<b>35,039</b>	<b>19,383</b>	<b>18,817</b>	<b>566</b>	<b>14,846</b>	<b>810</b>	<b>56.6</b>	<b>2.9</b>

※平成17年以前の数値は合併前3市町の合算値です。

※1) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率



## 2 従業上の地位

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（役員を含む）は35,008人（就業者の85.7%）、自営業主は4,001人（同9.8%）、家族従業者は1,835人（同4.5%）となっています。

これを平成27年の構成比と比べると、雇用者（役員を含む）は1.8ポイントの上昇、自営業主は1.0ポイント、家族従業者は0.8ポイントそれぞれ低下しています。

なお、雇用者を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」は14,410人（男性雇用者の86.7%）と最も高く、女性も「正規の職員・従業員」が8,702人（女性雇用者の56.2%）と高いが、「パート・アルバイト・その他」も6,293人（女性雇用者の40.6%）と男性と比べ高くなっています。

表2 従業上の地位別15歳以上就業者の推移（平成22年～令和2年）

従業上の地位	平成17年		22年		27年		令和2年	
	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合
総数 1)	45,283	100.0	42,592	100.0	43,047	100.0	41,335	100.0
雇用者（役員を含む）	35,928	79.3	34,827	82.5	35,786	83.9	35,008	85.7
雇用者	32,688	72.2	31,805	75.3	32,997	77.3	32,117	78.6
正規の職員・従業員	-	-	23,113	54.8	23,588	55.3	23,112	56.6
労働者派遣事業所の派遣社員	-	-	646	1.5	753	1.8	761	1.9
パート・アルバイト・その他	-	-	8,046	19.1	8,656	20.3	8,244	19.3
役員	3,240	7.2	3,022	7.2	2,789	6.5	2,891	7.1
自営業主	5,970	13.2	4,820	11.4	4,611	10.8	4,001	9.8
雇人のある業主	1,255	2.8	1,076	2.5	910	2.1	837	2.0
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,715	10.4	3,744	8.9	3,701	8.7	3,164	7.7
家族従業者	3,382	7.5	2,566	6.1	2,278	5.3	1,835	4.5

※1) 総数は「不詳」を含みます。

※平成17年の数値は合併前3市町の合算値です。

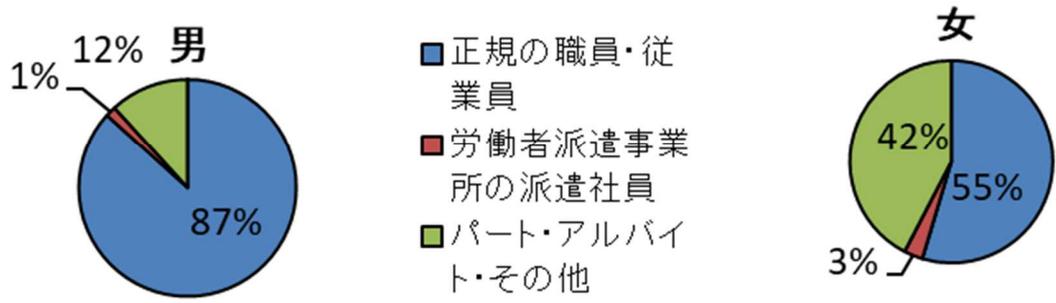
※割合は、分母から不詳を除いて算出しています。

※雇用者の内訳について、平成22年から表中の3区分に変更しています。

表3 男女別15歳以上雇用者の内訳（令和2年）

雇用者の内訳	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	人	人	人	%	%	%
正規の職員・従業員	32,117	16,620	15,497	100.0	100.0	100.0
労働者派遣事業所の派遣社員	23,112	14,410	8,702	72.0	86.7	56.2
パート・アルバイト・その他	761	259	502	2.4	1.6	3.2
	8,244	1,951	6,293	25.7	11.7	40.6

図2 男女別15歳以上雇用者の割合（令和2年）



### 3 産業

就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が14,561人（就業者の35.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が7,348人（同17.8%）、「医療、福祉」が4,319人（同10.4%）、「建設業」が2,144人（同5.2%）などとなっています。

産業3部門別就業者の構成比をみると、第1次産業は3.7%、第2次産業は41.1%、第3次産業は55.2%となっており、前回に比べて第1次産業が0.4ポイント低下、第2次産業が0.5ポイント低下、第3次産業が0.9ポイント上昇しています。

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」が82.7%、「建設業」が82.0%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が72.7%と高く、女性の割合は「医療、福祉」が78.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が63.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が62.4%と高くなっています。

産業別就業者割合を平成27年と比較すると、「医療、福祉」が0.8ポイント上昇している一方、「製造業」は0.6ポイント、「農業」・「卸売業、小売業」は、0.4ポイント低下しています。

表4 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(令和2年)

産業(大分類)	就業者数				男女別割合	
	人	割合 %	男 人	女 人	男 %	女 %
総数	41,335	100.0	22,518	18,817	54.5	45.5
A 農業、林業	1,483	3.6	957	526	64.5	35.5
うち農業	1,479	3.6	954	525	64.5	35.5
B 漁業	3	0.0	3	-	100.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.0	8	3	72.7	27.3
D 建設業	2,144	5.2	1,758	386	82.0	18.0
E 製造業	14,561	35.2	9,118	5,443	62.6	37.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	98	0.2	81	17	82.7	17.3
G 情報通信業	271	0.7	206	65	76.0	24.0
H 運輸業、郵便業	1,582	3.8	1,223	359	77.3	22.7
I 卸売業、小売業	7,348	17.8	3,572	3,776	48.6	51.4
J 金融業、保険業	661	1.6	290	371	43.9	56.1
K 不動産業、物品賃貸業	238	0.6	143	95	60.1	39.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	745	1.8	429	316	57.6	42.4
M 宿泊業、飲食サービス業	1,499	3.6	544	955	36.3	63.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,254	3.0	471	783	37.6	62.4
O 教育、学習支援業	1,355	3.3	555	800	41.0	59.0
P 医療、福祉	4,319	10.4	918	3,401	21.3	78.7
Q 複合サービス事業	399	1.0	229	170	57.4	42.6
R サービス業(他に分類されないもの)	1,778	4.3	1,090	688	61.3	38.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	934	2.3	582	352	62.3	37.7
T 分類不能の産業	652	1.6	341	311	52.3	47.7
第1次産業(A、B)	1,486	3.7	960	526	64.6	35.4
第2次産業(C～E)	16,716	41.1	10,884	5,832	65.1	34.9
第3次産業(F～S)	22,481	55.2	10,333	12,148	46.0	54.0

※総数は、分類不能の産業を含みます。

※産業3部門の割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出しています。

図3 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成22年、27年、令和2年）



※「その他」に含まれるのは、「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「複合サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」「分類不能」である。

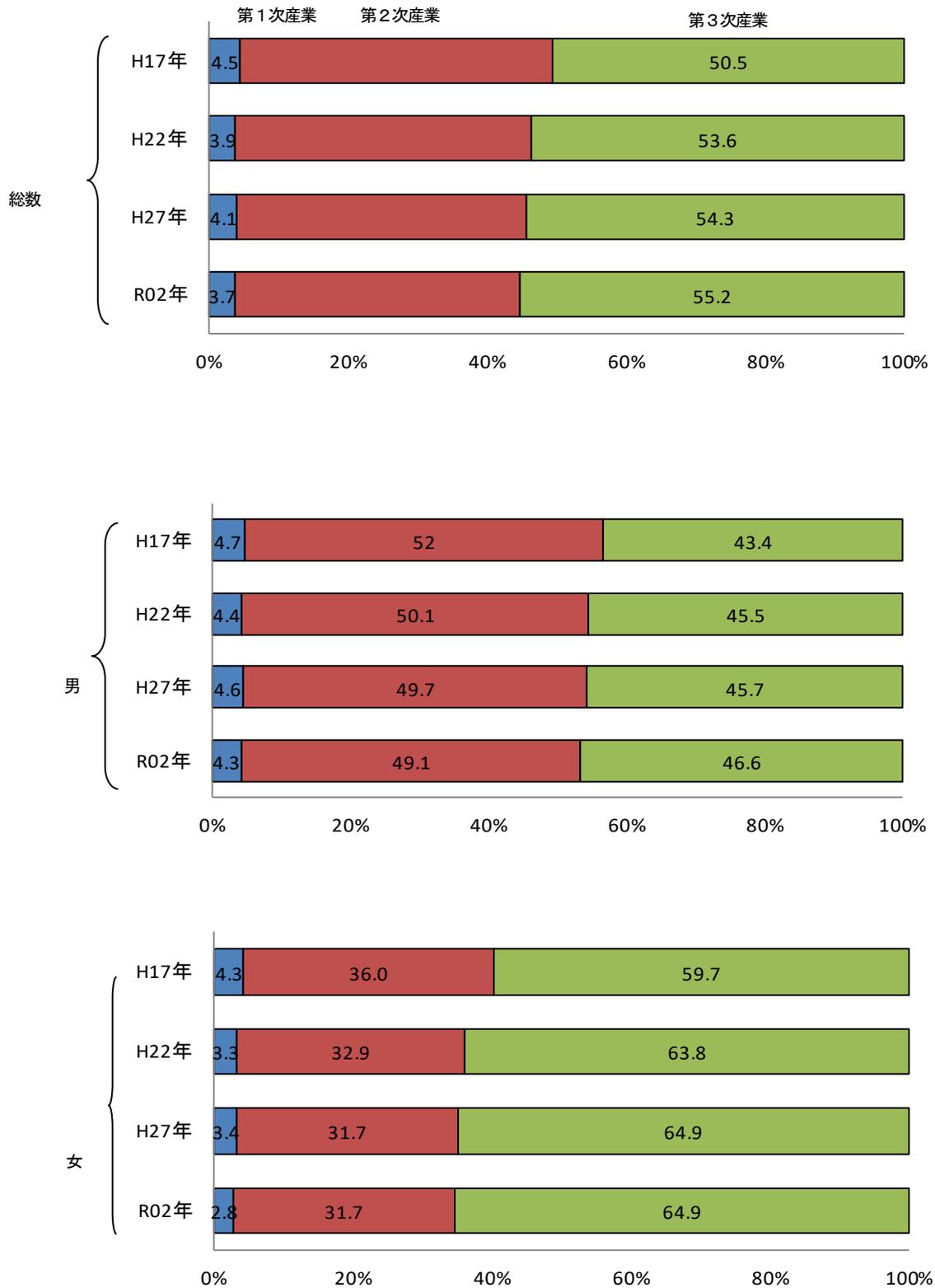
表5 産業3部門別、男女別15歳以上就業者数の推移（平成22年～令和2年）

産業3部門	平成17年			平成22年			平成27年			令和2年			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
実数	総数	45,283	25,434	19,849	42,592	23,733	18,859	43,047	23,648	19,399	41,355	22,518	18,817
	第1次産業	2,043	1,184	859	1,600	999	601	1,725	1,076	649	1,486	960	526
	第2次産業	20,277	13,159	7,118	17,461	11,487	5,974	17,645	11,578	6,067	16,716	10,884	5,832
	第3次産業	22,784	10,986	11,798	22,032	10,423	11,609	23,043	10,644	12,399	22,481	10,333	12,148
	分類不能	179	105	74	1,499	824	675	634	350	284	652	341	311
割合	総数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	第1次産業	4.5	4.7	4.3	3.9	4.4	3.3	4.1	4.6	3.4	3.7	4.3	2.8
	第2次産業	45.0	52.0	36.0	42.5	50.1	32.9	41.6	49.7	31.7	41.1	49.1	31.5
	第3次産業	50.5	43.4	59.7	53.6	45.5	63.8	54.3	45.7	64.9	55.2	46.6	65.6

※平成17年の数値は合併前3市町の合算値です。

※割合は、分類不能を除いて算出しています。

図4 産業3部門、男女別就業者構成割合の推移（平成17年～令和2年）



## 4 職業

就業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が11,436人（就業者の27.7%）で最も多く、次いで、「事務従事者」が7,297人（同17.7%）、「販売従事者」が4,299人（同10.4%）などとなっています。平成27年の割合と比べると、「販売従事者」が0.8ポイント、「専門的・技術的職業従事者」が0.7ポイントの上昇となっている一方、「事務従事者」が1.5ポイントの低下となっています。

男女別の就業者について、男性の職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が34.5%と最も高く、次いで「販売従事者」が11.2%、「事務従事者」が10.6%などとなっています。女性の職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が26.0%と最も高く、次いで「生産工程従事者」が19.5%、「サービス職業従事者」が14.6%などとなっています。平成27年の割合と比べると、男性は「事務従事者」が2.6ポイント、次に「販売従事者」が1.6ポイント、「運搬・清掃・包装等従事者」が1.3ポイント、「専門的・技術的職業従事者」が0.8ポイントの上昇となっている一方、他の業種は、のきなみ低下となっています。女性は「専門的・技術的職業従事者」が0.6ポイント、「サービス職業従事者」が0.5ポイントの上昇となっている一方、「農林漁業従事者」が0.5ポイント、次に「事務従事者」が0.4ポイントの低下となっています。

図5 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年、27年、令和2年）

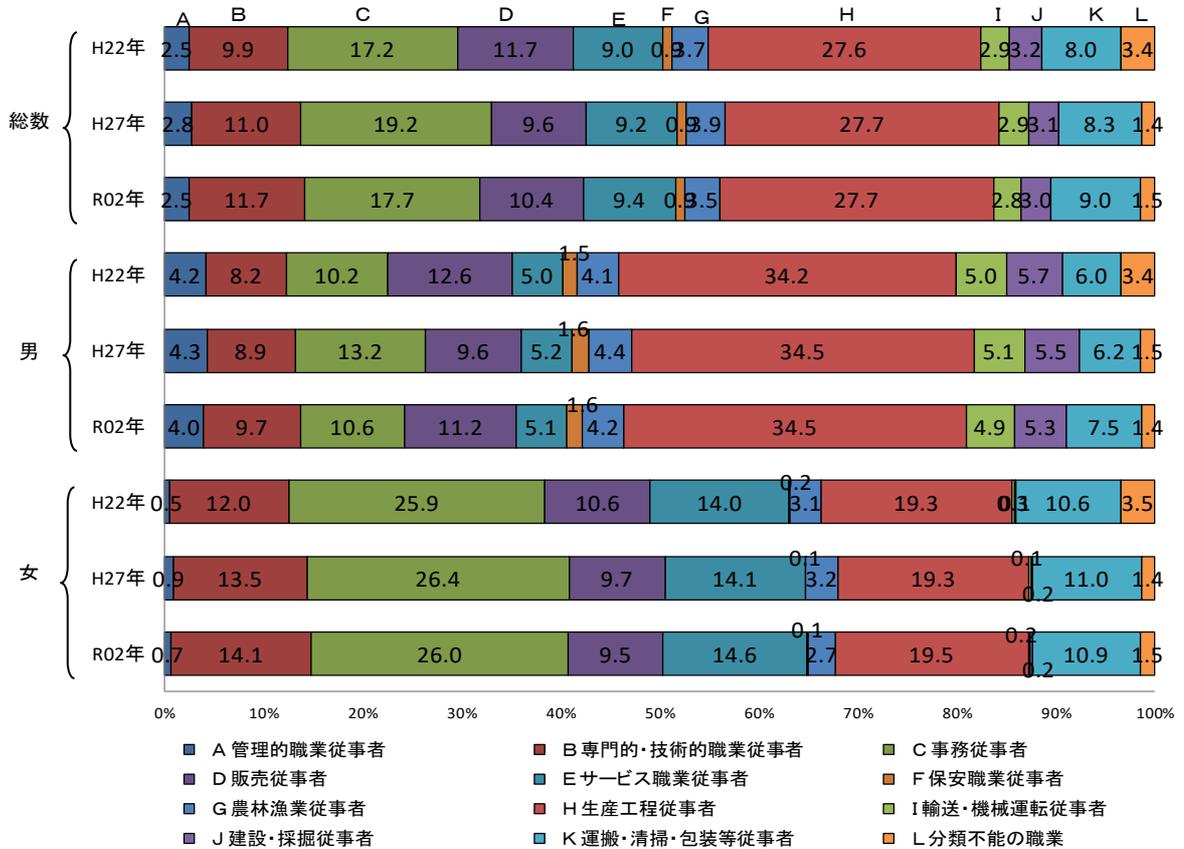


表6 職業(大分類)別15歳以上就業者(平成22年、27年、令和2年)

職業(大分類)、男女	平成22年		平成27年		令和2年		令和2年 男女別割合
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
	人	%	人	%	人	%	%
総数	42,592	100.0	43,047	100.0	41,335	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	1,082	2.5	1,209	2.8	1,038	2.5	100.0
B 専門的・技術的職業従事者	4,216	9.9	4,714	11.0	4,830	11.7	100.0
C 事務従事者	7,306	17.2	8,247	19.2	7,297	17.7	100.0
D 販売従事者	4,986	11.7	4,142	9.6	4,299	10.4	100.0
E サービス職業従事者	3,830	9.0	3,971	9.2	3,885	9.4	100.0
F 保安職業従事者	395	0.9	390	0.9	375	0.9	100.0
G 農林漁業従事者	1,555	3.7	1,671	3.9	1,451	3.5	100.0
H 生産工程従事者	11,739	27.6	11,918	27.7	11,436	27.7	100.0
I 輸送・機械運転従事者	1,240	2.9	1,261	2.9	1,155	2.8	100.0
J 建設・採掘従事者	1,372	3.2	1,322	3.1	1,224	3.0	100.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,407	8.0	3,584	8.3	3,729	9.0	100.0
L 分類不能の職業	1,464	3.4	618	1.4	616	1.5	100.0
男	23,733	100.0	23,648	100.0	22,518	100.0	54.5
A 管理的職業従事者	993	4.2	1,028	4.3	909	4.0	87.6
B 専門的・技術的職業従事者	1,944	8.2	2,103	8.9	2,180	9.7	45.1
C 事務従事者	2,415	10.2	3,124	13.2	2,398	10.6	32.9
D 販売従事者	2,987	12.6	2,260	9.6	2,518	11.2	58.6
E サービス職業従事者	1,192	5.0	1,233	5.2	1,140	5.1	29.3
F 保安職業従事者	366	1.5	374	1.6	352	1.6	93.9
G 農林漁業従事者	973	4.1	1,044	4.4	943	4.2	65.0
H 生産工程従事者	8,106	34.2	8,169	34.5	7,762	34.5	67.9
I 輸送・機械運転従事者	1,189	5.0	1,213	5.1	1,114	4.9	96.5
J 建設・採掘従事者	1,346	5.7	1,298	5.5	1,190	5.3	97.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,413	6.0	1,456	6.2	1,686	7.5	45.2
L 分類不能の職業	809	3.4	346	1.5	326	1.4	52.9
女	18,859	100.0	19,399	100.0	18,817	100.0	45.5
A 管理的職業従事者	89	0.5	181	0.9	129	0.7	12.4
B 専門的・技術的職業従事者	2,272	12.0	2,611	13.5	2,650	14.1	54.9
C 事務従事者	4,891	25.9	5,123	26.4	4,899	26.0	67.1
D 販売従事者	1,999	10.6	1,882	9.7	1,781	9.5	41.4
E サービス職業従事者	2,638	14.0	2,738	14.1	2,745	14.6	70.7
F 保安職業従事者	29	0.2	16	0.1	23	0.1	6.1
G 農林漁業従事者	582	3.1	627	3.2	508	2.7	35.0
H 生産工程従事者	3,633	19.3	3,749	19.3	3,674	19.5	32.1
I 輸送・機械運転従事者	51	0.3	48	0.2	41	0.2	3.5
J 建設・採掘従事者	26	0.1	24	0.1	34	0.2	2.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,994	10.6	2,128	11.0	2,043	10.9	54.8
L 分類不能の職業	655	3.5	272	1.4	290	1.5	47.1

## 5 夫婦の労働力状態

夫婦のいる一般世帯を夫婦の就業・非就業別にみると、夫と妻ともに就業者である世帯(共働き)は10,351世帯で、夫婦のいる一般世帯の60.7%を占め、前回調査の平成27年に比べて401世帯、3.7%減少しています。また、夫が就業者、妻が非就業者である世帯は2,793世帯(同16.4%)で、平成27年に比べて490世帯、14.9%減少しています。

表7 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数(平成22年、27年、令和2年)

区分	平成22年		平成27年		令和2年		増減	
	世帯	割合	世帯	割合	世帯	割合	世帯	増減率
夫婦のいる一般世帯(総数)	18,328	100.0	17,953	100.0	<b>17,483</b>	<b>100.0</b>	△470	△2.6
夫・妻とも就業者	10,584	58.4	10,752	60.5	<b>10,351</b>	<b>60.7</b>	△401	△3.7
うち子供あり	7,928	43.7	7,847	44.1	<b>7,728</b>	<b>45.3</b>	△119	△1.5
夫が就業者、妻が非就業者	3,841	21.2	3,283	18.5	<b>2,793</b>	<b>16.4</b>	△490	△14.9
夫が非就業者、妻が就業者	677	3.7	736	4.1	<b>789</b>	<b>4.6</b>	53	7.2
夫・妻とも非就業者	3,022	16.7	3,009	16.9	<b>3,127</b>	<b>18.3</b>	118	3.9

注) 総数には夫又は妻の労働力状態「不詳(令和2年 366世帯、平成27年 173世帯、平成22年 204世帯)」を含みます。

令和4年6月発行  
発行 燕市  
編集 燕市総務部総務課情報統計室  
〒959-0295  
燕市吉田西太田 1934 番地  
電話 0256-77-8375 (直通)